

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成23年度における介護サービス事業の事業数は6団体7事業（法適用6事業、法非適用1事業）で、前年度と同数になっている。

施設数は7施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが4施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合、大河原町外1市2町保健医療組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億88百万円、経常費用は10億63百万円となっており、この結果、経常収支比率が102.4%となり、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち3事業で、前年度に比べ1事業増加し、その額は50百万円と前年度に比べ45百万円（1,097.4%）増加している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度に比べ1事業減少し、その額は24百万円で、前年度に比べ7百万円（21.6%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億89百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億63百万円となっており、この結果、総収支比率は102.4%となり、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、26百万円の純利益が生じており、前年度に比べ53百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度と同数であるが、その額は157百万円で、前年度に比べ41百万円（20.8%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は61百万円で、前年度に比べ2百万円（2.5%）減少している。

このうち、企業債償還金は55百万円で、前年度に比べ2百万円（2.8%）増加しており、建設改良費は6百万円で、前年度に比べ3百万円（33.1%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の損益勘定留保資金で61百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が89.8%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	19	20	21	22 a	23 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		985	1,007	1,047	1,046	1,089	43	4.1
経 常 収 益 B		985	1,007	1,047	1,046	1,088	43	4.1
営 業 収 益 C		936	958	992	1,000	1,018	18	1.8
うち料金収入		922	943	970	980	995	15	1.5
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	1	1	皆増
総 費 用 E		1,006	1,039	1,061	1,073	1,063	▲10	▲0.9
経 常 費 用 F		1,004	1,039	1,061	1,073	1,063	▲10	▲0.9
営 業 費 用		962	998	1,022	1,035	1,027	▲8	▲0.8
うち職員給与費		544	570	580	582	577	▲5	▲0.8
支 払 利 息		37	36	34	33	31	▲2	▲4.6
特 別 損 失		3	0	0	0	0	▲0	▲85.8
経 常 損 益		▲18	▲32	▲14	▲27	25	52	—
経 常 利 益		2	16	25	4	50	45	1,097.4
経 常 損 失 G		20	48	39	31	24	▲7	▲21.6
純 損 益		▲21	▲32	▲14	▲27	26	53	—
純 利 益		1	16	25	4	50	45	1,097.4
純 損 失		22	48	39	31	24	▲8	▲24.6
累 積 欠 損 金 H		103	144	183	199	157	▲41	▲20.8
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		98.1	96.9	98.7	97.5	102.4	4.9	—
総 収 支 比 率 A/E		97.9	96.9	98.7	97.5	102.4	5.0	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.1	5.0	4.0	3.1	2.4	▲0.7	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	11.0	15.0	18.4	19.9	15.5	▲4.4	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0	0	0	0	0	0.0	—
総 事 業 数 J		6	6	6	6	6	0	0.0
経常損失を生じた事業数 K		1	2	1	4	3	▲1	▲25.0
累積欠損金を有する事業数 L		1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	16.7	33.3	16.7	66.7	50.0	▲16.7	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
							c	×100
資本的支出	建設改良費	4	8	0	9	6	▲3	▲33.1
	企業債償還金	49	51	52	54	55	2	2.8
	うち建設改良費のためのもの	49	51	52	54	55	2	2.8
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	53	59	52	63	61	▲2	▲2.5
同 上 財 源	内部資金	53	59	52	50	61	12	23.2
	外部資金	0	0	0	13	0	▲13	皆減
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	13	0	▲13	皆減
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	53	59	52	63	61	▲2	▲2.5	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億89百万円で、前年度に比べ44百万円(8.1%)増加しており、総費用は5億37百万円で、前年度に比べ12百万円(2.3%)増加している。この結果、収支差引では52百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が32百万円(160.8%)増加している。

資本的収支における収入は73百万円で、前年度に比べ19百万円(34.0%)増加しており、支出は104百万円で、前年度に比べ19百万円(21.6%)増加している。この結果、収支差引では31百万円の赤字となり、前年度とほぼ同額となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は22百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は68百万円の黒字となっており、前年度に比べ25百万円(58.0%)増加している。

なお、収益的収支比率は94.9%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	512	541	535	545	589	44	8.1		
		営 業 収 益	490	478	502	496	504	9	1.7		
		うち料金収入	489	478	502	496	504	9	1.7		
		営 業 外 収 益	22	63	33	50	85	36	71.9		
		うち他会計繰入金	22	62	30	43	79	36	83.1		
	支 出	総 費 用 B	491	510	485	525	537	12	2.3		
		営 業 費 用	448	468	445	487	500	14	2.8		
		うち職員給与費	280	278	266	272	281	9	3.2		
		営 業 外 費 用	43	42	40	38	37	▲ 2	▲4.4		
		うち支払利息	43	42	40	38	37	▲ 2	▲4.4		
収 支 差 引 (A-B) C		21	31	49	20	52	32	160.8			
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	62	53	54	55	73	19	34.0		
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—		
		他 会 計 繰 入 金	62	53	54	55	69	14	25.8		
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—		
		国・県補助金	0	0	0	0	5	5	皆増		
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—			
	支 出	資 本 的 支 出 E	83	81	84	86	104	19	21.6		
		建 設 改 良 費	4	1	3	3	20	17	491.1		
		地 方 債 償 還 金 e	80	79	81	82	84	2	2.1		
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—		
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 21	▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 31	0	▲0.4			
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	3	19	▲ 11	22	32	—			
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—			
前年度からの繰越金 I		40	34	39	54	47	▲ 7	▲13.5			
前年度繰上充用金 J		6	0	0	0	0	0	—			
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		34	38	59	43	68	25	58.0			
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—			
実 質 収 支 (K-L)		34	38	59	43	68	25	58.0			
うち	黒 字	34	38	59	43	68	25	58.0			
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—			
職 員 数		70	69	66	66	70	4	6.1			
収益的収支比率 A/(B+e)		89.7	91.8	94.5	89.7	94.9	5.2	—			